

## 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポートを公表します

川崎市では、市内企業が直面する経営課題及び環境変化を把握することで、産業政策立案の資料とするため、（公財）川崎市産業振興財団がデータを保有する、製造業を中心とした市内の中堅・中小企業を対象に、平成18年度から経営実態調査を行っています。

この度、令和8年1月5日から1月31日にかけて、「景況感」「脱炭素化の取組」「資金調達（ESGファイナンス）」「デジタル化の取組」「今後の事業展開・技術開発」について令和8年1月に調査を実施し、その結果を取りまとめましたので公表します。

### 1 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送及びweb回答）

### 2 調査時期

令和8年1月5日（月）から令和8年1月31日（土）まで

### 3 調査項目

#### (1)企業概要

#### (2)景況感について

直近6か月前から及び今後半年程度の受注・販売状況と見通しなど

#### (3)脱炭素化の取組について

取引先からの要請状況、取り組むメリット、具体的な取組内容など

#### (4)資金調達（ESGファイナンス）について

ESGファイナンスの認知度、関心・活用意向、企業価値評価に期待する項目など

#### (5)デジタル化に向けた取組について

必要性の認識、実施状況、成果・導入効果、取組内容など

#### (6)今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について

今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野、関心の高い分野における課題と構想

### 4 調査対象

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市内の中堅・中小企業 1,800社

※調査実施年度により、新設や廃業等に伴う対象企業の入れ替わりあり

### 5 回答状況

有効回答企業数 403社（有効回答率 22.3%）

### 6 調査結果

詳細は「調査結果の概要」のとおり

### 7 ホームページ

川崎市 (<https://www.city.kawasaki.jp/templates/prs/280/0000186220.html>)

公益財団法人川崎市産業振興財団 (<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/sangyo/chousa/>)

○問合せ先

川崎市経済労働局経営支援部経営支援課 加藤 電話 044 (200) 2325（内線 28601）

公益財団法人川崎市産業振興財団 中小企業サポートセンター 酒井 電話 044 (548) 4141

## <調査結果の概要>

### 1 回答企業の概要

#### ○回答状況について

- ・公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する 1,800 社のうち、有効回答企業数は 403 社。
- ・上記のうち、資本金 1,000 万円以下の企業が 54.8%、1,000 万円超 1 億円以下の企業が 43.1%であり、また、業歴 30 年超の企業数が全体の 71.4%である。

### 2 景況感について

#### ○受注・販売状況について

- ・概ね半年前から、横ばい 43.9%、増加／緩やかに増加 25.8%と、安定した受注・販売を維持できている。一方、減少／緩やかに減少の企業も 30.3%に上った。
- ・概ね半年後の予測は、横ばい 45.3%、増加／緩やかに増加 31.2%、減少／緩やかに減少 23.5%となり、減少予測が増加予測をやや上回った。

### 3 脱炭素化の取組について

#### ○取引先からの脱炭素化の要請状況について

- ・脱炭素の取組を特に求められていない 75.2%、脱炭素化の取組に関する調査・アンケートへの回答を求められている 19.4%、CO2 排出量を削減する取組を求められている 6.1%と、前回調査から引続き、具体的な要求はまだまだ限られたものであることが伺える。

#### ○脱炭素化への取組状況について

- ・取り組んでいる 34.4%、取り組む予定で検討中 14.4%、取り組む予定はない 51.2%となっており、具体的な取組の内容、検討事項としては、省エネ機器の導入 31.6%、再生可能エネルギーの導入 17.5%、CO2 排出量の算定 13.9%等となっている。

#### ○脱炭素化に取り組む上での障壁、未着手の理由について

- ・取り組む必要性を感じない 39.1%、他の経営課題の方が優先順位が高い 37.6%が最も多く、取り組み方がわからない 22.8%、対応できる人材がいない 20.3%と続いている。

### 4 資金調達（ESG ファイナンス）について

#### ○ESG ファイナンスの認知度について

- ・内容まで知っている 9.4%、聞いたことがあるが詳しくは知らない 38.5%、全く知らない 52.0%と、前回調査と同様、企業による認知度について課題があることが伺える結果となった。関心・活用意向については、活用する予定は今のところないが、関心がある 39.2%と、一定数の企業は関心のある様子が伺える。

#### ○企業価値評価において金融機関に期待する評価項目について

- ・事業の安定性・成長性 50.3%、財務内容 42.3%、技術力・開発力 36.6%。返済実績・取引状況 33.6%と、定量的な指標や事業基盤に関する項目が上位を占めている。

### 5 デジタル化に向けた取り組みについて

#### ○業務のデジタル化の必要性の認識、実施状況について

- ・デジタル化に対する必要性を感じている 76.0%、感じていない 11.6%となっており、全体の 4 分の 3 を超える企業が必要だと感じている。また、デジタル化の実施状況についても、取り組んでいる 65.1%と最も多く、今後取り組む予定 20.9%となっている。

#### ○デジタル化によって得られた成果や取組内容等について

- ・デジタル化の取組により、生産性の向上 49.5%、業務プロセスの明確化 19.3%、経費の削減 11.4%の効果が出ている。また、具体的な取組内容として、業務効率化に向けた管理システムの導入 66.8%、WEB 会議ツールの導入 49.2%、クラウドの導入 43.7%となっている。

#### ○DX への取組状況について

- ・取り組んでいる 25.2%、今後取り組む予定 18.6%である一方、予定はない 27.3%となっている。自社の業務に合う設備がない 40.1%、投資に見合う効果が見込めない 36.8%といった理由で、DX の導入を躊躇したり未実施であることが分かった。

### 6 今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について

#### ○今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野について

- ・生成 AI・DX44.3%、データの利活用 41.1%、デザイン・ブランディング 33.0%となっている。テクノロジー関連で、GX・脱炭素技術 30.7%、ロボット・自動化技術 28.6%があがっている。

# 川崎市内中堅・中小企業実態調査レポート

－「景況感について」「脱炭素化の取組について」「資金調達（ESG ファイナンス）について」

「デジタル化に向けた取組について」「今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について」－

## I. 調査要領と回答企業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ

### 【調査要領】

- (1) 調査目的
- (2) 調査テーマ
- (3) 調査方法
- (4) 調査時期
- (5) 調査の対象企業
- (6) 回答状況

### 【回答企業の概要】

- (1) 業種内訳
- (2) 従業員数内訳
- (3) 資本金内訳
- (4) 業歴内訳

## II. 景況感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ページ

### 【総括】

- (1) 直近6か月間における受注・販売状況
- (2) 今後の受注・販売状況の見通し

## III. 脱炭素化の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ

### 【総括】

- (1) 取引先からの脱炭素化の要請状況
- (2) 脱炭素化に取り組むメリットの認識
- (3) 脱炭素化への取組実施状況
- (4) 具体的な取組内容または検討事項
- (5) 脱炭素化に取り組む上での障壁・未着手の理由

## IV. 資金調達（ESG ファイナンス）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 ページ

### 【総括】

- (1) ESG ファイナンスの認知度
- (2) ESG ファイナンスに対する関心・活用意向
- (3) 企業価値評価において金融機関に期待する評価項目

## V. デジタル化に向けた取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 ページ

### 【総括】

- (1) 業務のデジタル化に対する必要性の認識
- (2) 業務のデジタル化に向けた実施状況
- (3) デジタル化によって得られた成果・導入効果
- (4) デジタル化の具体的な取組内容および今後の予定
- (5) デジタル化を推進する上での障壁・阻害要因
- (6) デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組状況
- (7) DX 導入の目的および期待する効果
- (8) DX の導入を躊躇・未実施とする理由

## VI. 今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ

### 【総括】

- (1) 今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野
- (2) 特に関心の高い分野における具体的な課題と構想

※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100%とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合があります。

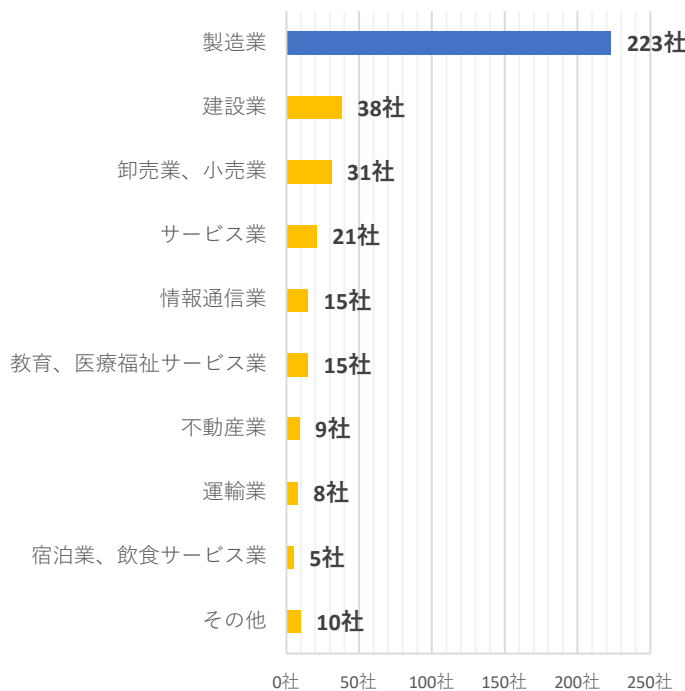
# I. 調査要領と回答企業の概要

## 【調査要領】

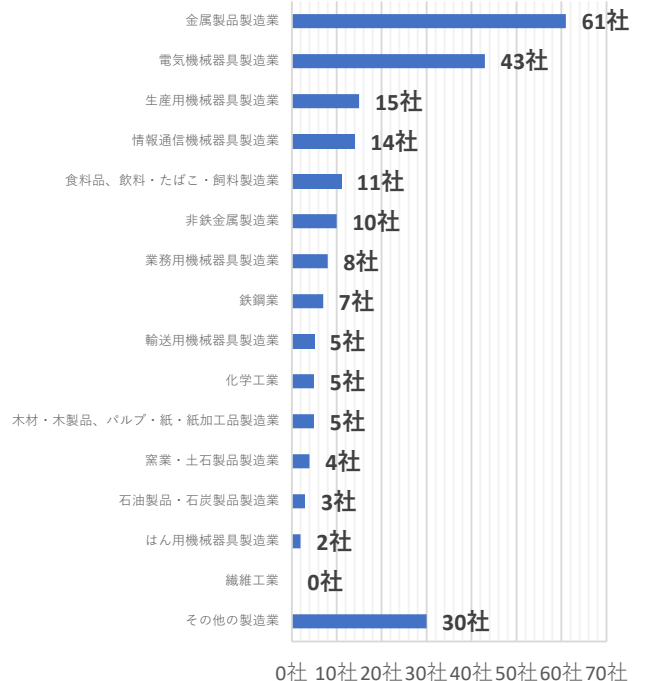
- (1) 調査目的  
川崎市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向の把握
- (2) 調査テーマ
  - ・景況感について
  - ・脱炭素化の取組について
  - ・資金調達 (ESG ファイナンス) について
  - ・デジタル化に向けた取組について
  - ・今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について
- (3) 調査方法  
郵送によるアンケート方式  
(返信用封筒による返送及び Web 回答)
- (4) 調査時期  
令和 8 年 1 月 5 日 (月) ~ 令和 8 年 1 月 31 日 (土)
- (5) 調査の対象企業  
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する  
川崎市内の中堅・中小企業 (N) : 1,800 社
- (6) 回答状況  
有効回答企業数 (n) : 403 社  
有効回答率 : 22.3%  
※複数回答の場合回答割合が 100%を超える値となる

## 【回答企業の概要】

図 I-1 回答企業の業種内訳【単一回答、n=375】



製造業 223 社の内訳



※ ■の棒グラフは製造業 (59.4%)、■はそれ以外の業種 (40.6%)  
 ※ 原則として業種は日本標準産業分類に基づき主業基準分類で集計

図 I-2 回答企業の従業員数内訳

【単一回答、n=389】

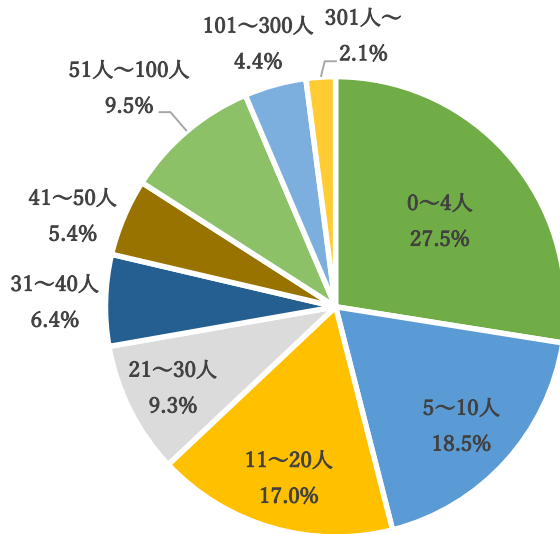


図 I-3 回答企業の資本金内訳

【単一回答、n=374】

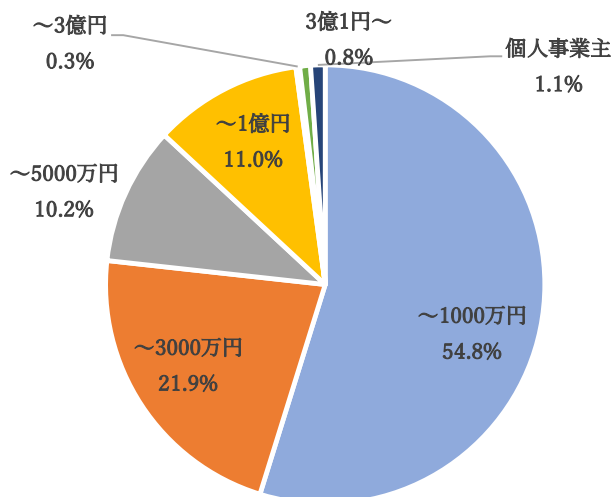
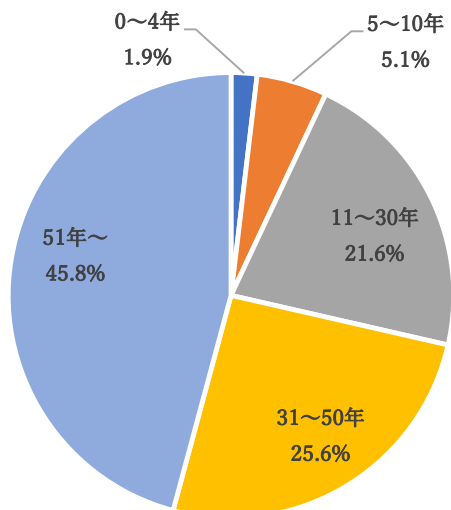


図 I-4 回答企業の業歴内訳

【単一回答、n=371】



## II. 景況感について

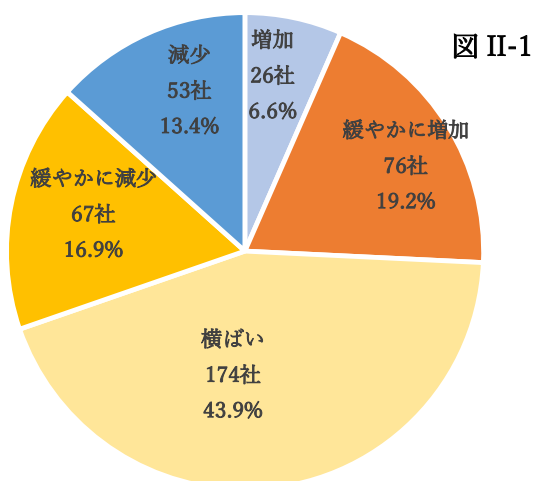
～受注・販売見通し：現状維持が4割超、増加予測が減少予測を上回る～

### 【総括】

令和8年1月時点における概ね半年前からの受注・販売状況について、「横ばい」と回答した企業が174社（43.9%）で最多となった。前回調査（令和7年8月時点：35.4%）と比較すると、「増加」「緩やかに増加」を含めた安定・拡大を維持する企業は、前回の61.2%から69.7%へと8.5ポイント上昇しており、受注状況は一定の安定化を見せている。一方で、減少傾向（「減少」「緩やかに減少」の合計）にある企業も、前回の38.8%から30.3%（120社）へと減少しており、業況が悪化している企業の割合が有意に縮小したとみられる。

今後の受注・販売状況見通しについては、「横ばい」を予測する企業が179社（45.3%）と最も多く、前回（42.4%）に引き続き4割を超える企業が現状の延長線を見据えている。増加傾向と減少傾向のバランスの変化として、前回は減少予測（30.0%）が増加予測（27.6%）を上回っていたが、今回は増加予測（31.2%）が減少予測（23.5%）を7.7ポイント上回る結果となった。先行きに対する慎重姿勢が和らぎ、前回調査時と比較して、緩やかな回復や拡大を見込むポジティブな見通しへと転換している。

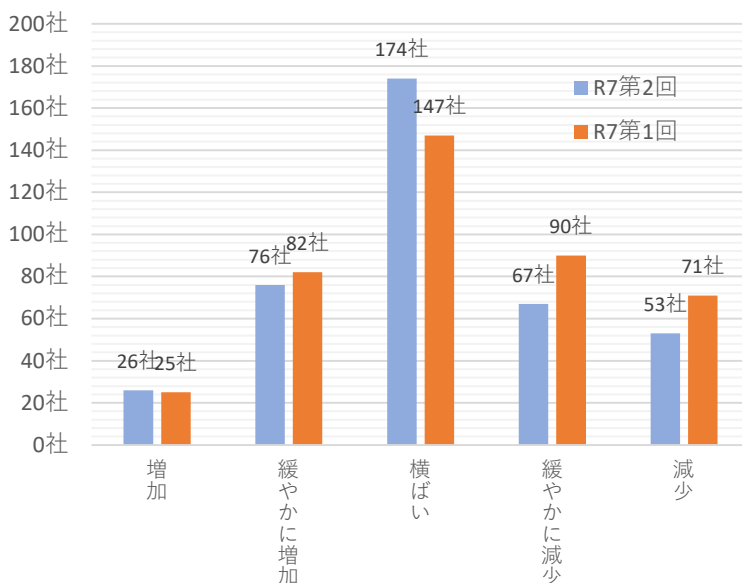
### (1) 直近6か月間における受注・販売状況【単一回答、n=396】



直近6か月間における受注・販売状況について、「横ばい」と回答した企業が174社（43.9%）で最多を占め、「増加」、「緩やかに増加」を含めると69.7%の企業は安定した受注・販売を維持できている。

### 前回調査との比較

	R7第2回	R7第1回
増加	26	25
緩やかに増加	76	82
横ばい	174	147
緩やかに減少	67	90
減少	53	71
回答数	396社	415社



(2) 今後の受注・販売状況の見通し【単一回答、n=395】

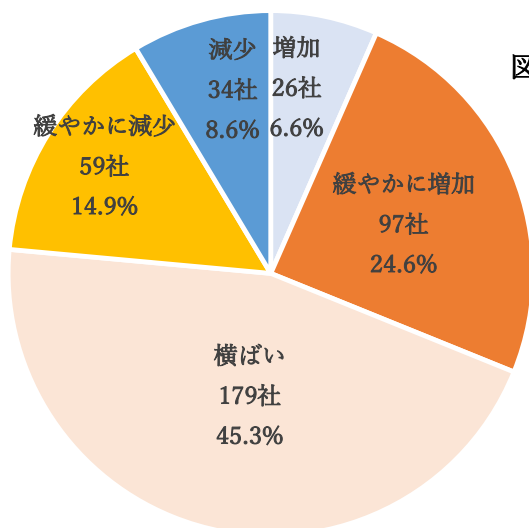
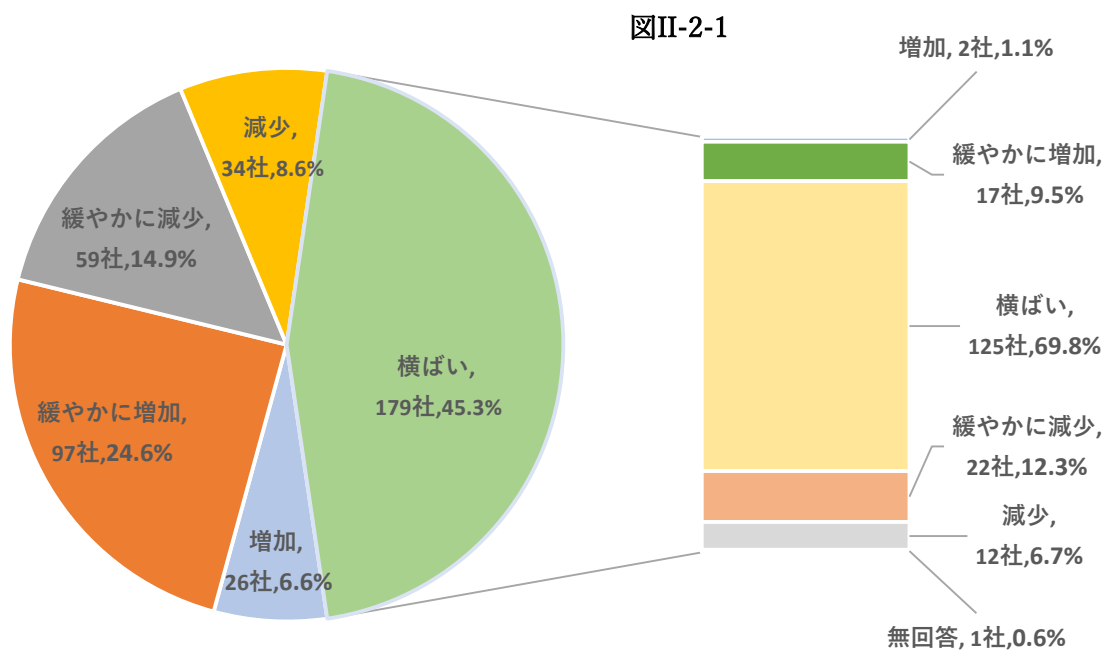


図 II-2

今後の受注・販売状況見通しについて、「横ばい」を予測する企業が179社（45.3%）と最も多く、4割を超える企業が現状の延長線上を見据えている。

今後の受注・販売状況の見通しで「横ばい」と回答した企業179社の直近6か月間における受注・販売状況【n=179社】



図II-2-1

今後の受注・販売状況の見通しで「横ばい」と回答した企業179社について、(1)直近6か月間における受注・販売状況が「横ばい」と回答した企業は125社（69.8%）と最も多く、約7割の企業が直近の「横ばい」の状態が続くと見込んでいる。また、直近が「増加傾向（増加、緩やかに増加の計）」と回答した19社（10.6%）は、今後は高止まりすると予測しており、一方、直近が「減少傾向（減少、緩やかに減少の計）」と回答した34社（19.0%）については、依然として低調な推移が続く見通しとなっている。

### Ⅲ. 脱炭素化の取組について

～脱炭素化への取組：省エネ機器導入が最多、人材不足や手法不明が課題に～

#### 【総括】

取引先からの脱炭素化の要請状況について、「特に求められていない」と回答した企業が294社(75.2%)と最も多く、次いで、「脱炭素化の取組に関する調査・アンケートへの回答を求められている」が76社(19.4%)となった。具体的な「削減目標の策定」や「削減への取組」を直接要請されている企業は合わせて1割に満たず、現時点ではサプライチェーン全体での現状把握を優先する段階にあることが伺える。

脱炭素化に取り組むメリットの認識について、「エネルギーコスト削減」と回答した企業が165社(42.4%)と最も多く、次いで「会社のイメージ・競争力向上」が162社(41.6%)と続いている。一方で、「特にメリットはない」とする回答も100社(25.7%)に達しており、取組を収益やリスク低減に直結するものと捉える層と、依然としてメリットを見出せない層で二極化している状況となっている。

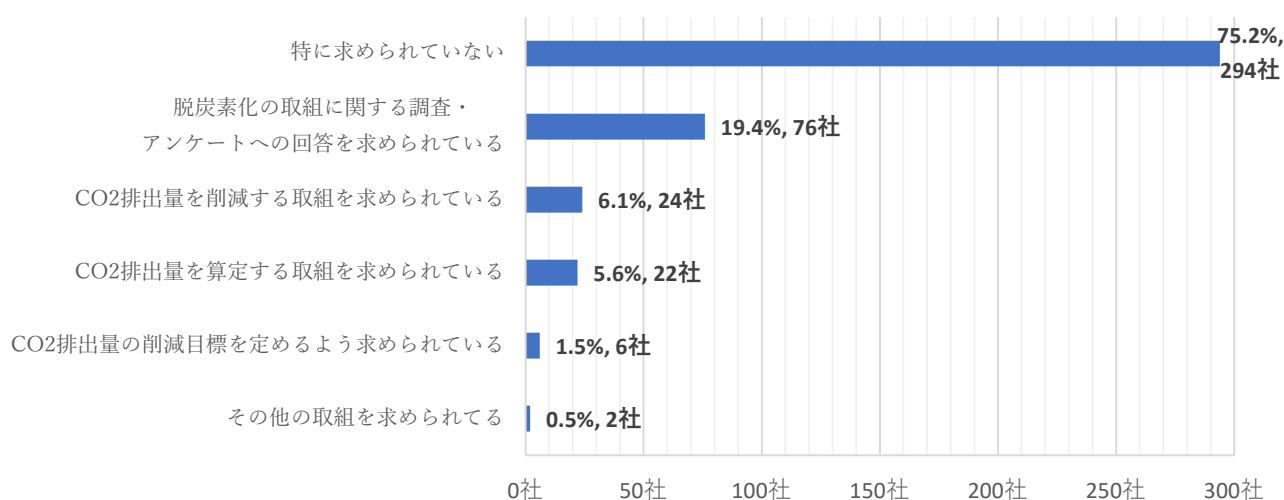
脱炭素化への取組実施状況について、「取り組む予定はない」と回答した企業が199社(51.2%)と最も多く、全体の半数近くを占める結果となった。一方で、「取り組んでいる」は134社(34.4%)、「取り組む予定で検討中」は、56社(14.4%)にとどまっている。

脱炭素化への具体的な取組内容または検討事項について、「省エネ機器の導入(31.6%)」が先行しているが、「SBT認証(0.8%)」や「KES認定(0.3%)」、「エコアクション21(2.8%)」といった各種認証取得の進捗は低く、対外的な証明を伴う体系的な取組には至っていない現状が伺える。

脱炭素化に取り組む上での障壁・未着手の理由について、「取り組む必要性を感じない」と回答した企業が77社(39.1%)と最も多く、次いで「他の経営課題の方が優先順位が高い」が74社(37.6%)となっている。一方、「取り組み方がわからない」と回答した企業は45社(22.8%)、「対応できる人材がない」は40社(20.3%)といずれも2割を超えている。意欲の有無に関わらず、技術的・経済的なハードルが具体的なアクションを妨げる構造となっている。

#### (1) 取引先からの脱炭素化の要請状況【複数回答、n=391、回答数424】

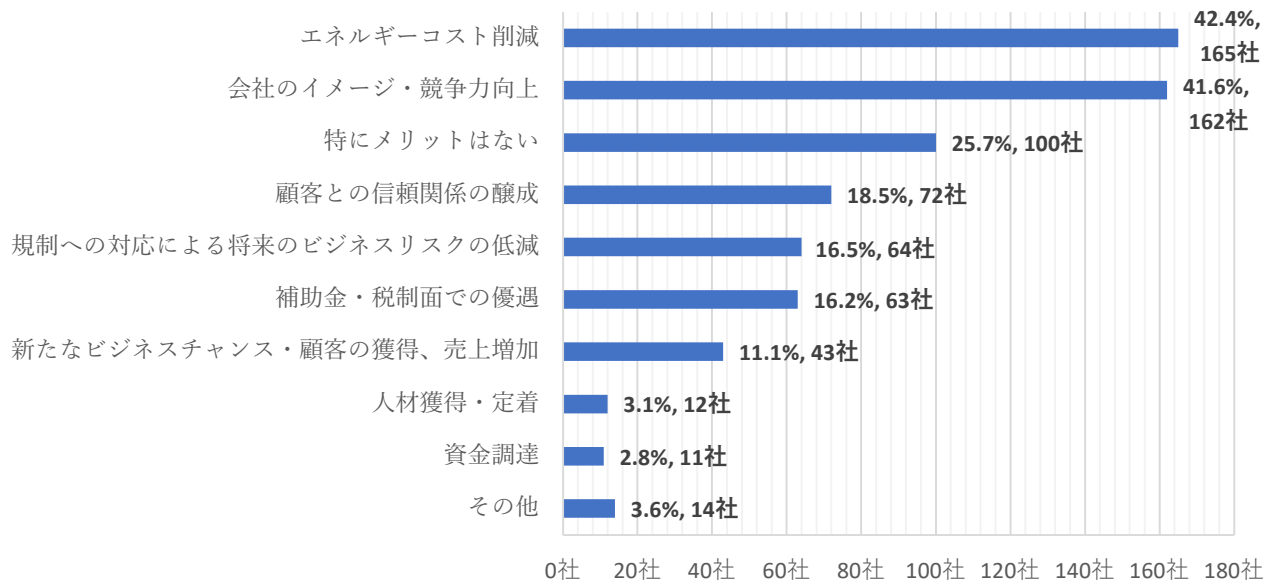
図Ⅲ-1



取引先からの脱炭素化の要請状況について、「特に求められていない」と回答した企業が294社(75.2%)と最も多く、次いで、「脱炭素化の取組に関する調査・アンケートへの回答を求められている」が76社(19.4%)となった。

(2) 脱炭素化に取り組むメリットの認識【複数回答、n=389、回答数 706】

図Ⅲ-2



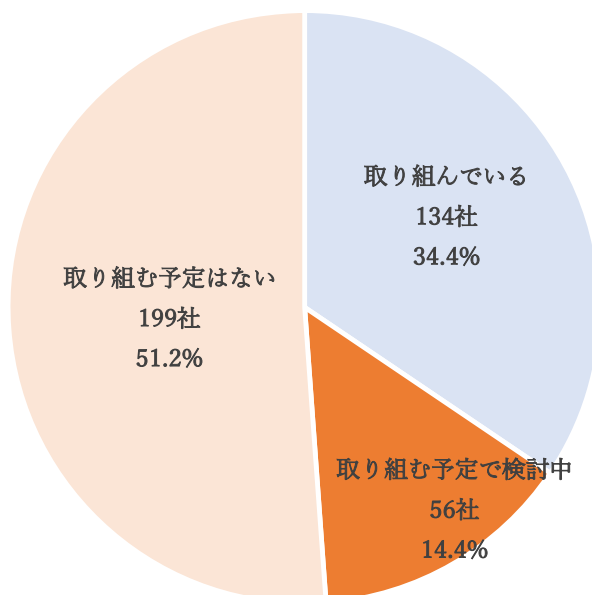
【その他の主な記載】

- ・エコアクションの目標
- ・社員への意識づけ
- ・自然環境保全
- ・社会的責任

脱炭素化に取り組むメリットの認識について、「エネルギーコスト削減」と回答した企業が165社（42.4%）と最も多く、次いで「会社のイメージ・競争力向上」が162社（41.6%）となっており、これら2項目が4割を超えている。

(3) 脱炭素化への取組実施状況【単一回答、n=389】

図Ⅲ-3

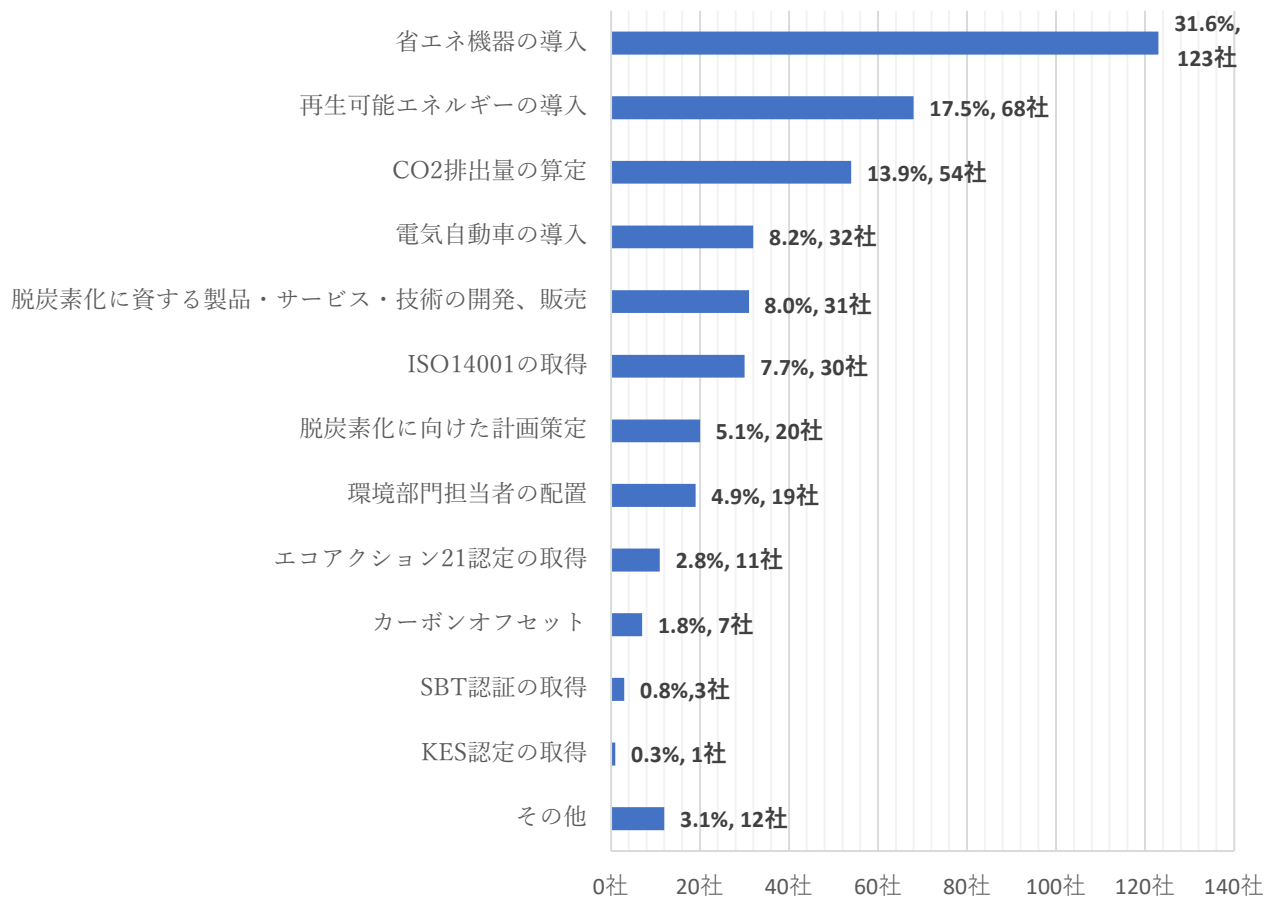


脱炭素化への取組実施状況について、「取り組む予定はない」と回答した企業が199社（51.2%）と最も多く、全体の半数近くを占める結果となった。

一方で、「取り組んでいる」は134社（34.4%）、「取り組む予定で検討中」は、56社（14.4%）にとどまっている。

(4) 具体的な取組内容または検討事項【複数回答、n=389、回答数 411】

図Ⅲ-4



【その他の主な記載】

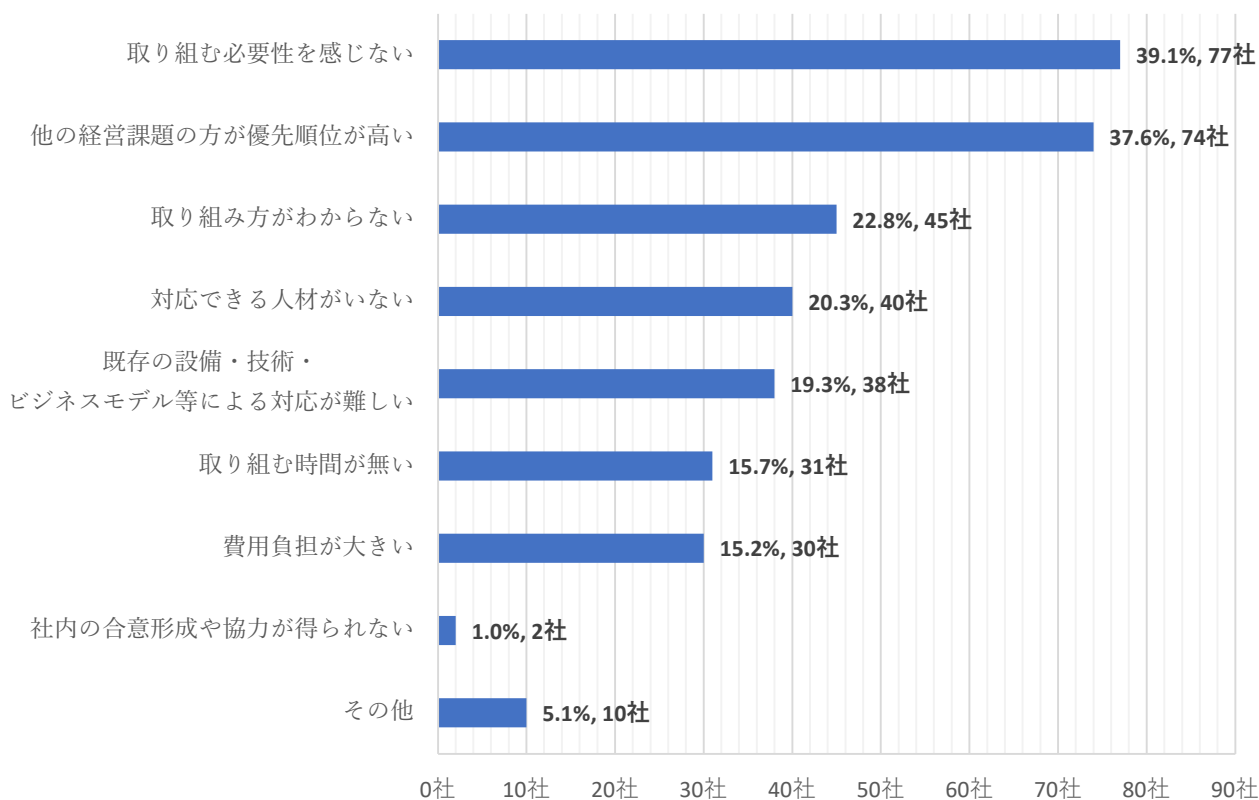
- ・環境品質管理エコステージ認証取得
- ・グリーン経営認証取得
- ・自社環境目標を立てて活動

脱炭素化への具体的な取組内容または検討事項について、「省エネ機器の導入」と回答した企業が123社（31.6%）と最も多く、次いで「再生可能エネルギーの導入」が68社（17.5%）、「CO2排出量の算定」が54社（13.9%）となっている。

一方、「電気自動車の導入」と回答した企業は32社（8.2%）、「脱炭素化に資する製品・サービス・技術の開発、販売」は31社（8.0%）といずれも1割に満たず、エコアクション21をはじめとした認証・認定の取得も低位にとどまっている。

(5) 脱炭素化に取り組む上での障壁・未着手の理由【複数回答、n=197、回答数 347】

図Ⅲ-5



【その他の主な記載】

- ・脱炭素に懐疑的である

脱炭素化に取り組む上での障壁・未着手の理由について、「取り組む必要性を感じない」と回答した企業が77社（39.1%）と最も多く、次いで「他の経営課題の方が優先順位が高い」が74社（37.6%）となっている。

一方、「取り組み方がわからない」と回答した企業は45社（22.8%）、「対応できる人材がない」は40社（20.3%）といずれも2割を超えている。また、「既存の設備・技術・ビジネスモデル等による対応が難しい」（19.3%）、「取り組む時間が無い」（15.7%）、「費用負担が大きい」（15.2%）といった項目が1割台で続いている。

## IV. 資金調達（ESG ファイナンス）について

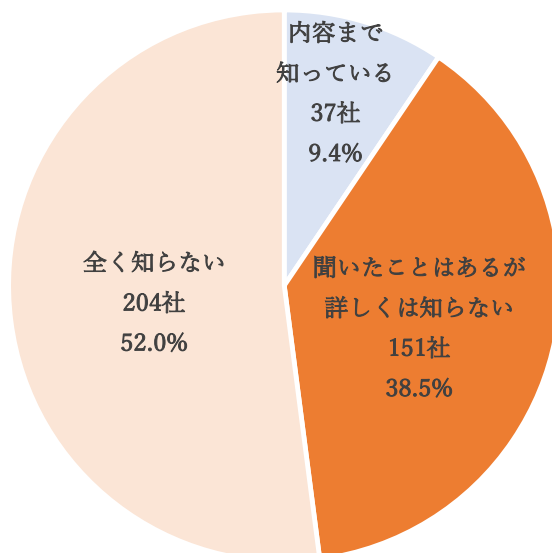
～ESG ファイナンスの認知度に課題：関心はあるが活用企業は少数～

### 【総括】

令和4年8月、令和6年1月、令和7年1月に資金調達（ESG ファイナンス）に関するアンケートを実施し、今回は4回目のアンケートとなった。ESG ファイナンスについては、「全く知らない」との回答が約半数を占め、金融機関や業界団体等の周知努力にもかかわらず、その認知度は上がっていない状況が伺える。ESG ファイナンスへの関心はない企業が関心がある企業をやや上回ったが、実際に活用している、または活用予定があると答えた企業は全体の2.8%にとどまった。

企業価値評価について企業が金融機関に期待する評価項目としては、「事業の安定性・成長性（50.3%）」、「財務内容（42.3%）」、「技術力・開発力（36.6%）」、「返済実績・取引状況（33.6%）」が上位を占め、全体的には昨年度の調査時と同様の結果となった。一方で、「営業力、既存顧客との関係」は4.9%増を示したほか、「経営者の後継の有無」も0.4%上昇するなど、数値では表しにくい企業の特徴や将来性の評価を求めている様子も伺える。

### (1) ESG ファイナンスの認知度【単一回答、n=392】



図IV-1

ESG ファイナンスの認知度について、「全く知らない」と回答した企業が204社（52.0%）と最も多く、半数を超えている。次いで、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が151社（38.5%）となっており、「内容まで知っている」と回答した企業は37社（9.4%）と1割に満たない状況である。

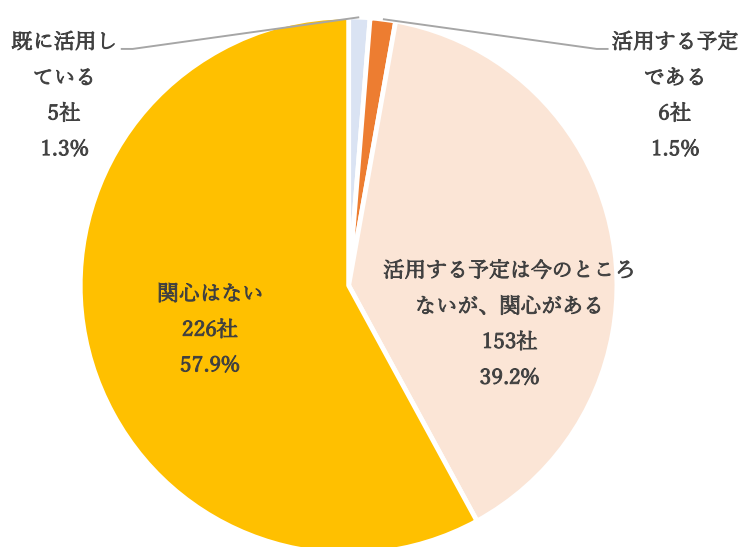
参考：令和7年1月調査結果

「全く知らない」47.9%（170社）

「聞いたことはある」41.7%（148社）

「内容まで知っている」7.3%（7.3%）

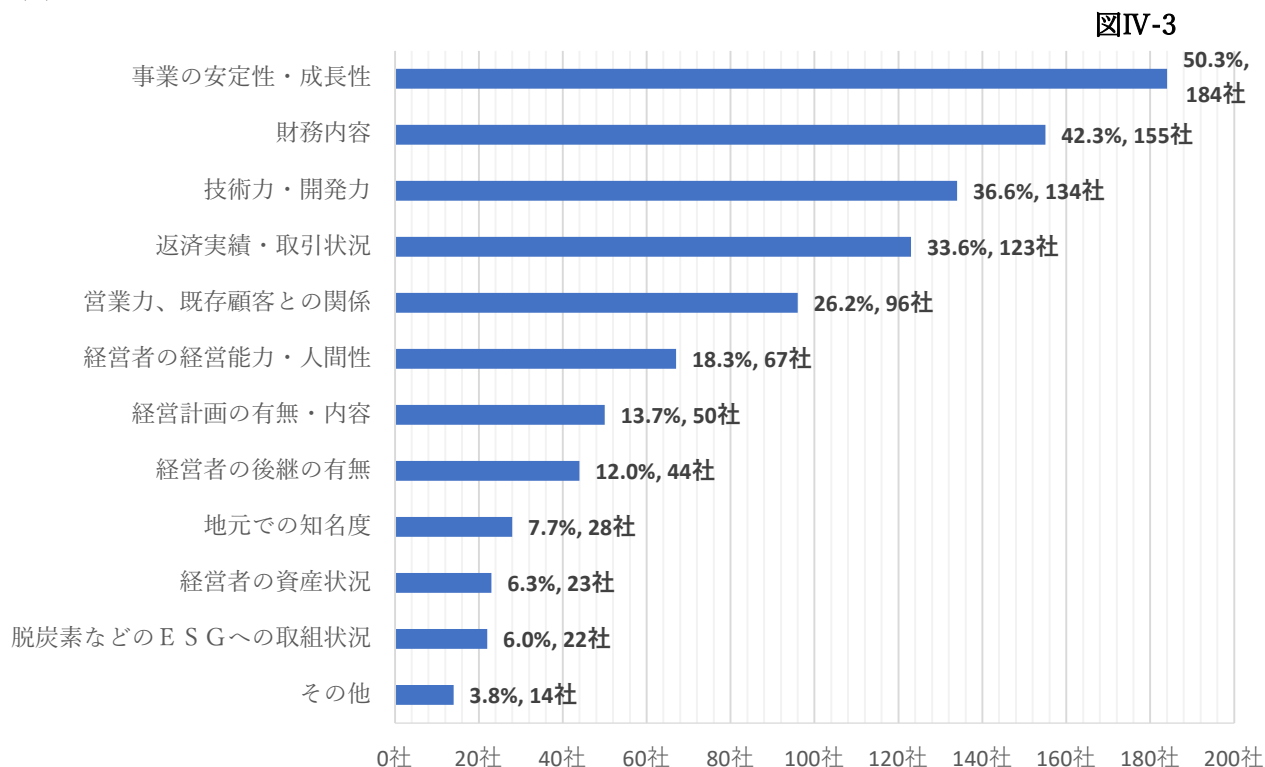
(2) ESG ファイナンスに対する関心・活用意向【単一回答、n=390】



図IV-2

ESG ファイナンスへの関心・活用意向について、「関心はない」と回答した企業が226社（57.9%）と最も多く、半数を超えている。次いで、「活用する予定は今のところないが、関心がある」が153社（39.2%）となっており、「既に活用している」（5社）および「活用する予定である」（6社）と回答した企業はいずれも1.5%前後の極めて低い割合に留まっている。

(3) 企業価値評価において金融機関に期待する評価項目【複数回答、n=366、回答数 940】



図IV-3

【その他の主な記載】

・海外展開及びその販売実績

企業価値評価において金融機関に期待する評価項目について、「事業の安定性・成長性」と回答した企業が184社（50.3%）と最も多く、半数に達している。次いで、「財務内容」が155社（42.3%）、「技術力・開発力」が134社（36.6%）、「返済実績・取引状況」が123社（33.6%）と、定量的な指標や事業基盤に関する項目が上位を占めている。

## V. デジタル化に向けた取組について

～デジタル化：生産性向上が導入効果の半数、DX 未実施：自社に合う設備不足が最多～  
【総括】

業務のデジタル化に対する必要性を「感じている」と回答した企業は 76.0%と突出しており、地域企業の多くがデジタル対応を不可避の課題と捉えている状況が伺える。

実施状況においても、すでに「取り組んでいる」企業が 65.1%に達している一方で、必要性を感じながらも「未定」や「予定なし」とする層も一定数存在し、意欲と実行力の乖離も一部に散見される。

デジタル化による成果については、半数近い企業が「生産性の向上」を挙げており、業務効率化への直接的な寄与が導入の最大の動機となっている様子が伺える。

具体的な取組内容をみると、管理システムの導入（66.8%）やWEB 会議ツールの活用（49.2%）といった、既存業務の延長線上にあるインフラ整備が先行している一方で、テレワーク（24.8%）やキャッシュレス決済（23.1%）の普及は限定的であり、業種や事業形態による導入ハードルの差が示唆される。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）に視点を移すと、「予定はない」とする回答が最多（27.3%）であり、デジタル化に比べると慎重な姿勢が目立つ。

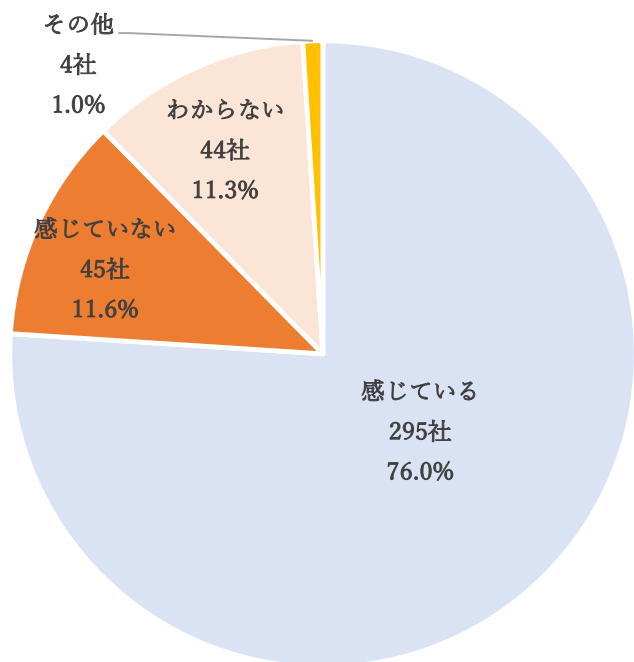
DX の目的としては「生産性の向上」に加え、6 割を超える企業が「省人化・人手不足の解消」を期待しており、労働力不足という深刻な社会課題を背景とした切実なニーズが読み取れる。

しかし、DX 導入を躊躇する理由として「自社の業務に合う設備がない（40.1%）」や「投資に見合う効果が見込めない（36.8%）」が上位を占めていることから、汎用的なデジタルツールでは解決できない、自社のコア業務に特化したソリューションの欠如が大きな障壁となっている実態が伺える。

さらに、デジタル化・DX 双方において共通の阻害要因となっているのは「人材不足」である。デジタル化の障害として「担う人材の不足」を挙げる企業が 6 割を超え（60.9%）、DX においても「使いこなせる人材がいない（34.6%）」ことが実施を阻んでいる様子がみられる。

デジタル化に取り組んでいる企業が実施している内容としてシステムやクラウドサービスなどハード面の導入の割合が高い一方、専門人材の社内育成（8.8%）や外部採用（4.6%）といった人的投資に取り組む企業は極めて少数に留まっており、重要性の認識と実際の体制構築との間に根深いギャップが存在しているものと推察される。

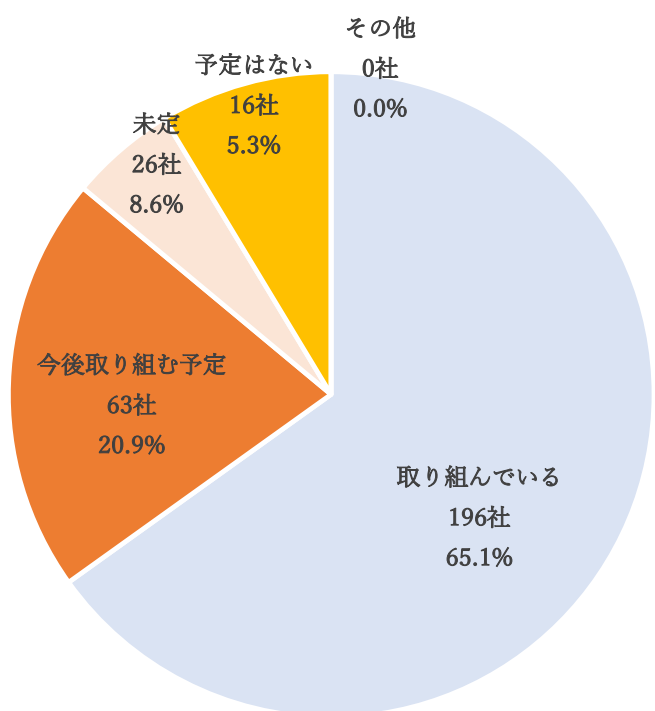
(1) 業務のデジタル化に対する必要性の認識【単一回答、n=388】



図V-1

業務のデジタル化に対する必要性の認識について、「感じている」と回答した企業が295社(76.0%)と突出して多く、全体の4分の3を超えている。一方、「感じていない」は45社(11.6%)、「わからない」は44社(11.3%)となっており、いずれも1割強にとどまっている。

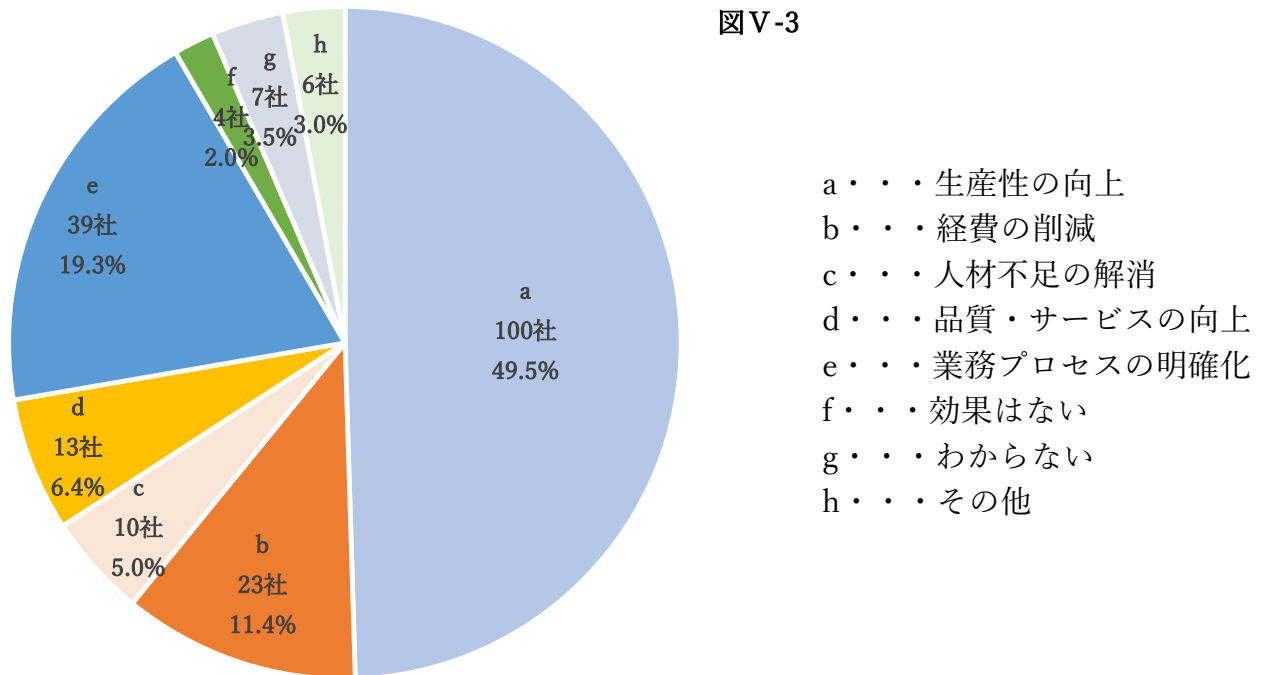
(2) 業務のデジタル化に向けた実施状況【単一回答、n=301】



図V-2

業務のデジタル化に向けた実施状況について、「取り組んでいる」と回答した企業が196社(65.1%)と最も多く、次いで「今後取り組む予定」が63社(20.9%)となった。一方で、必要性を感じつつも「未定」とする企業は26社(8.6%)、「予定はない」は16社(5.3%)となっている。

(3) デジタル化によって得られた成果・導入効果【単一回答、n=202】



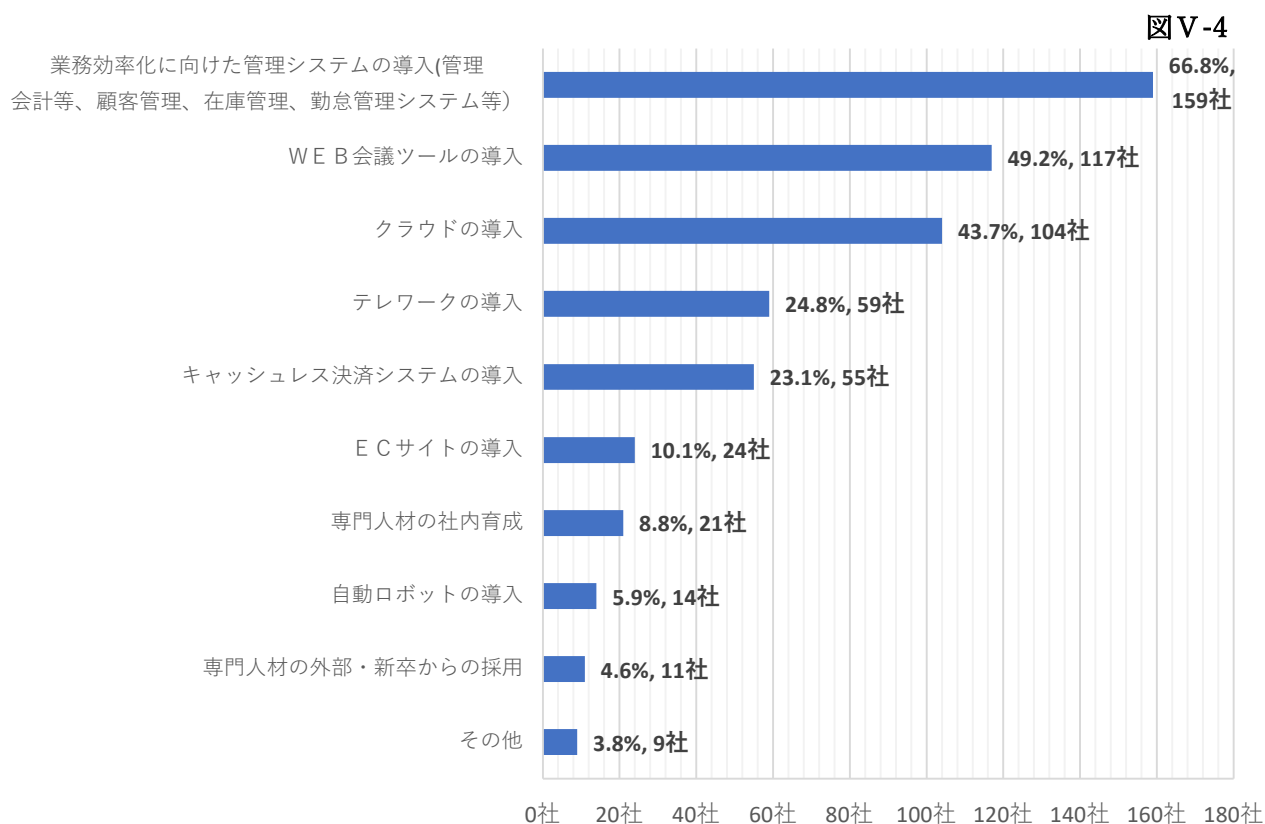
【その他の主な記載】

- ・企業価値や優位性があがっている
- ・社員の時間拘束を短くできる、主業務に集中できる

デジタル化によって得られた成果・導入効果について、「生産性の向上」と回答した企業が100社(49.5%)と最も多く、全体の約半数に達している。次いで、「業務プロセスの明確化」が39社(19.3%)、「経費の削減」が23社(11.4%)と続いている。一方、「品質・サービスの向上」(6.4%)や「人材不足の解消」(5.0%)といった効果を挙げる企業は1割に満たない状況である。

#### (4) デジタル化の具体的な取組内容および今後の予定【複数回答、n=238、回答数 573】

※本設問は(2)で「取り組んでる」または「取り組む予定」と答えた企業を対象とした設問です。



##### 【その他の主な記載】

- ・OCR や RPA の導入
- ・ネットバンキングの導入

デジタル化の具体的な取組内容および今後の予定については、「業務効率化に向けた管理システムの導入」と回答した企業が 159 社 (66.8%) と最も多く、次いで「WEB会議ツールの導入」が 117 社 (49.2%)、「クラウドの導入」が 104 社 (43.7%) となっている。

一方、「テレワークの導入」59 社 (24.8%) や「キャッシュレス決済システムの導入」55 社 (23.1%) は 2 割台にとどまり、「専門人材の社内育成」21 社 (8.8%) や「自動ロボットの導入」14 社 (5.9%) といった専門性の高い取組や人材確保に関する項目は 1 割に満たない状況である。

業種ごとのデジタル化の具体的な取組内容および今後の予定について

項目（設問4-4）	製造業（n=223）	建設業（n=38）	卸売業・小売業（n=31）	サービス業（n=21）
業務効率化に向けた管理システムの導入	82社（36.8%）	14社（36.8%）	15社（48.4%）	6社（28.6%）
WEB会議ツールの導入	52社（23.3%）	0社（0.0%）	9社（29.0%）	8社（38.1%）
クラウドの導入	45社（20.2%）	16社（42.1%）	7社（22.6%）	5社（23.8%）
テレワークの導入	27社（12.1%）	5社（13.2%）	3社（9.7%）	8社（38.1%）
キャッシュレス決済の導入	23社（10.3%）	4社（10.5%）	7社（22.6%）	3社（14.3%）
自動ロボットの導入	10社（4.5%）	1社（2.6%）	0社（0.0%）	2社（9.5%）
ECサイトの導入	8社（3.6%）	1社（2.6%）	8社（25.8%）	0社（0.0%）

業種ごとのデジタル化の具体的な取組内容および今後の予定について、製造業では管理システムの導入（36.8%）やWEB会議ツールの導入（23.3%）が先行している。一方で、建設業ではクラウドの導入（42.1%）が最も高い。

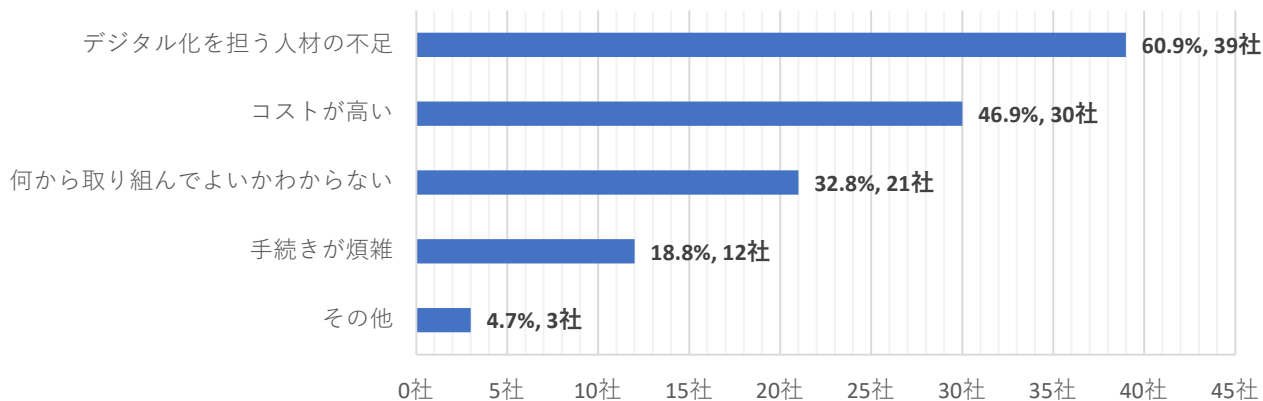
また、卸売業・小売業においては管理システムの導入（48.4%）に加え、ECサイトの導入（25.8%）やキャッシュレス決済の導入（22.6%）の割合が高く、非対面販売や決済の利便性向上に注力している。サービス業では、テレワークの導入（38.1%）とWEB会議ツールの活用（38.1%）の割合が高く、場所を選ばない働き方への移行が一定数進んでいるものと推察される。

総じて、各業種が直面する課題や事業形態に応じてデジタル化の優先順位は明確に分かれており、業種特有のニーズに基づいた取組が進展しつつあると考えられる。

(5) デジタル化を推進する上での障壁・阻害要因【複数回答、n=64、回答数 105】

※本設問は(2)で「未定」または「予定はない」と答えた企業を対象とした設問です。

図V-5



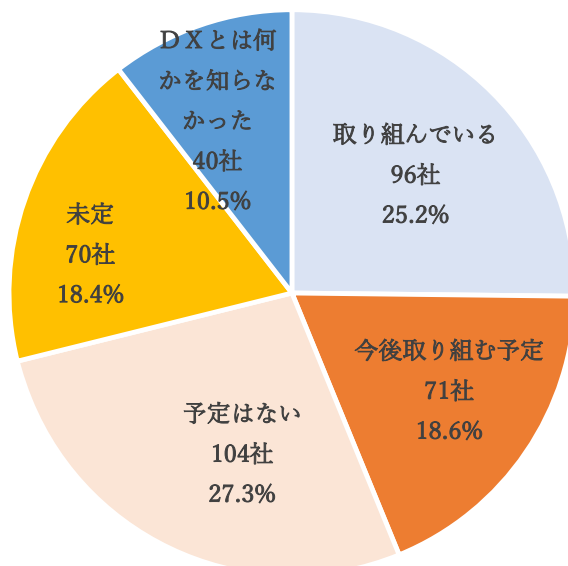
【その他の主な記載】

- ・従来のやり方に固執する社員のマインド

デジタル化の障害となっている原因については、「デジタル化を担う人材の不足」と回答した企業が 39 社 (60.9%) と最も多く、次いで「コストが高い」が 30 社 (46.9%)、「何から取り組んでよいかわからない」が 21 社 (32.8%) となっている。

(6) デジタルトランスフォーメーション (DX) への取組状況【単一回答、n=381】

図V-6

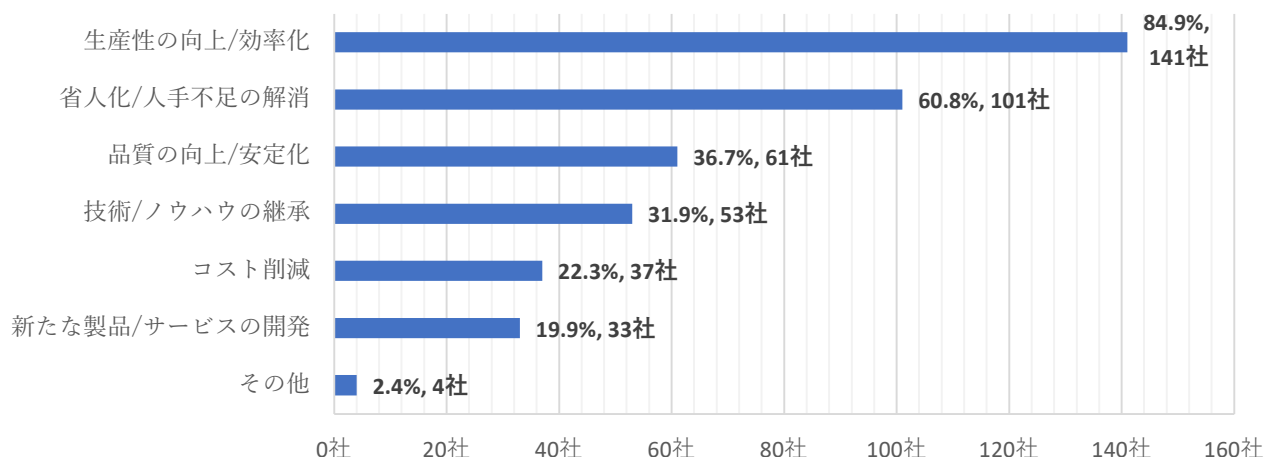


デジタルトランスフォーメーション (DX) への取組状況については、「予定はない」と回答した企業が 104 社 (27.3%) と最も多くなっている。次いで、「取り組んでいる」が 96 社 (25.2%)、「今後取り組む予定」が 71 社 (18.6%)、「未定」が 70 社 (18.4%) と続いている。

一方、「DXとは何かを知らなかった」と回答した企業は 40 社 (10.5%) となっている。

(7) DX 導入の目的および期待する効果【複数回答、n=166、回答数 430】

図 V-7

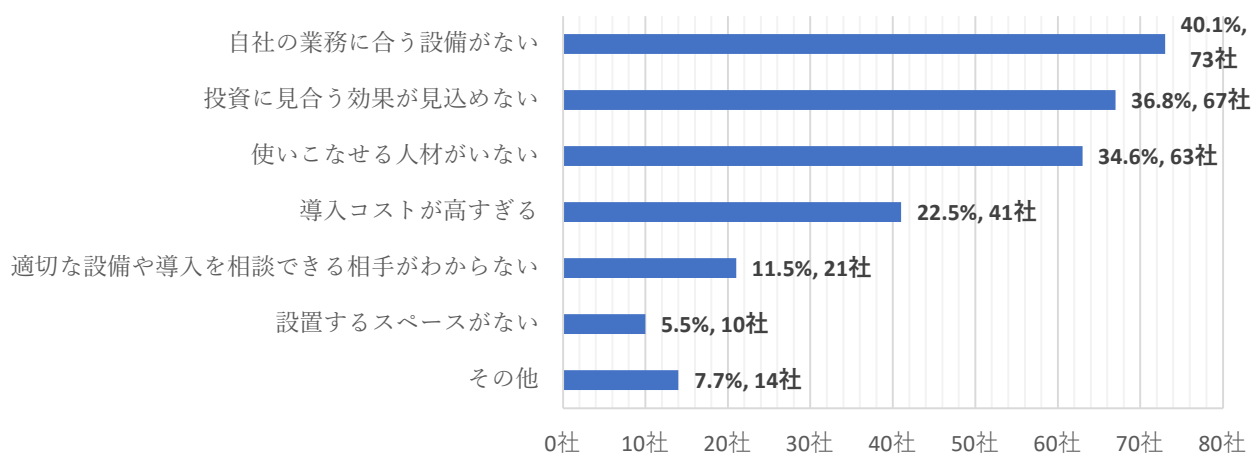


DX 導入の目的および期待する効果について、「生産性の向上/効率化」と回答した企業が 141 社 (84.9%) と突出して多く、次いで「省人化/人手不足の解消」が 101 社 (60.8%) となっている。

一方、「品質の向上/安定化」61 社 (36.7%) や「技術/ノウハウの継承」53 社 (31.9%) は 3 割台、「コスト削減」37 社 (22.3%) や「新たな製品/サービスの開発」33 社 (19.9%) は約 2 割に留まっている。

(8) DX の導入を躊躇・未実施とする理由【複数回答、n=182、回答数 289】

図 V-8



【その他の主な記載】

- ・ 必要性を感じない
- ・ 自社事業に活用できるかどうか判断できない

DX の導入を躊躇・未実施とする理由について、「自社の業務に合う設備がない」と回答した企業が 73 社 (40.1%) と最も多く、次いで「投資に見合う効果が見込めない」が 67 社 (36.8%)、「使いこなせる人材がない」が 63 社 (34.6%) となっている。

一方、「導入コストが高すぎる」は 41 社 (22.5%)、「適切な設備や導入を相談できる相手がわからない」は 21 社 (11.5%) といずれも低い割合に留まっている。

## VI. 今後の事業展開・技術開発等に関する関心分野について

～今後の事業展開：生成 AI・DX が最多、GX やロボット技術が続く～

### 【総括】

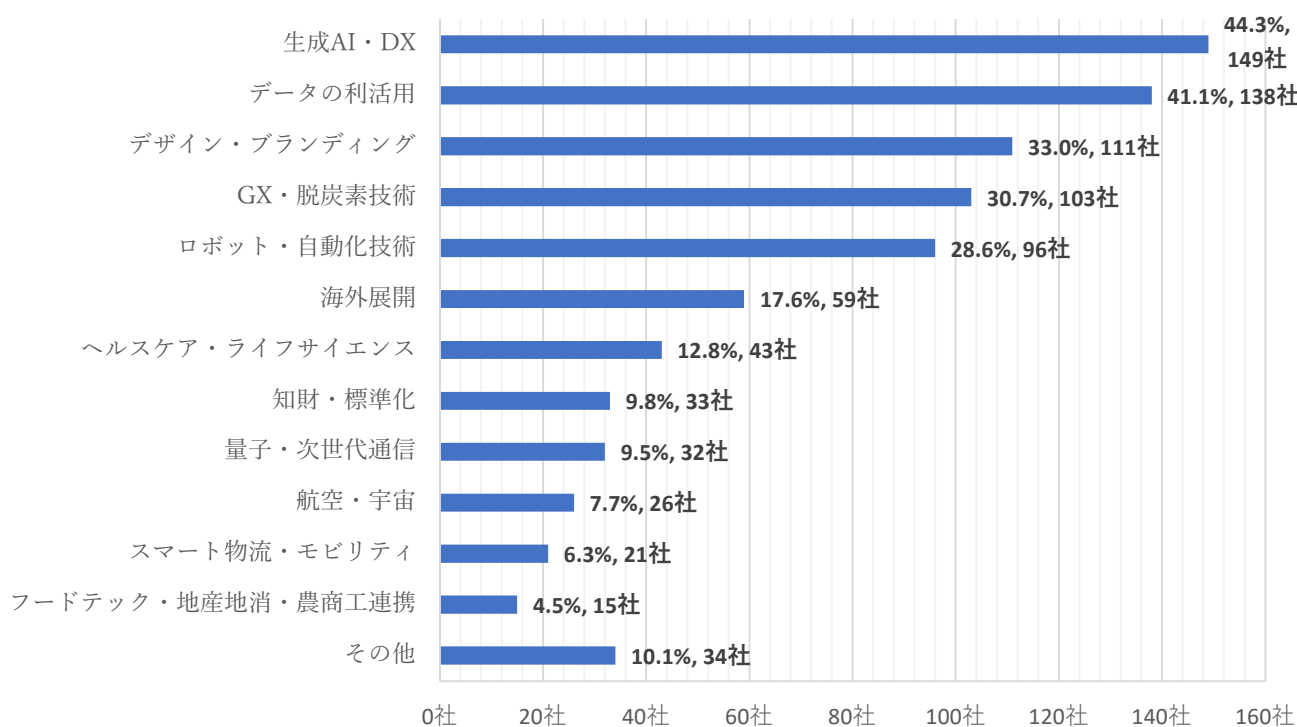
今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野について、「生成 AI・DX」と回答した企業が 149 社 (44.3%) と最も多く、次いで「データの利活用」が 138 社 (41.1%)、「デザイン・ブランディング」が 111 社 (33.0%) となっている。

一方、テクノロジー関連では、「GX・脱炭素技術」103 社 (30.7%) や「ロボット・自動化技術」96 社 (28.6%) が 3 割前後となった。これに対し、「航空・宇宙」26 社 (7.7%) や「スマート物流・モビリティ」21 社 (6.3%)、「フードテック・地産地消・農商工連携」15 社 (4.5%) といった分野は 1 割に満たない状況である。

特に関心の高い分野における具体的な課題と構想について、「AI 画像処理技術を取り込んだ製品開発」、「ヒューマノイドロボットの活用」、「超高耐久性建築仕上材料の活用」などが挙げられている。

### (1) 今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野【複数回答、n=336、回答数 860】

図VI-1



#### 【その他の主な記載】

- ・ 防衛関連、水素関連
- ・ 海外人材の SES 事業

今後取り組むべき事業展開・技術開発の重点分野について、「生成 AI・DX」と回答した企業が 149 社 (44.3%) と最も多く、次いで「データの利活用」が 138 社 (41.1%)、「デザイン・ブランディング」が 111 社 (33.0%) となっている。

一方、テクノロジー関連では、「GX・脱炭素技術」103 社 (30.7%) や「ロボット・自動化技術」96 社 (28.6%) が 3 割前後となった。これに対し、「航空・宇宙」26 社 (7.7%) や「スマート物流・モビリティ」21 社 (6.3%)、「フードテック・地産地消・農商工連携」15 社 (4.5%) といった分野は 1 割に満たない状況である。

## (2) 特に関心の高い分野における具体的な課題と構想【自由記述】

(記入例：次世代エネルギー技術（水素）、次世代モビリティ（空飛ぶ車）、防災分野、衛星データの活用)

- ・ AI 画像処理技術を取り込んだ製品開発
- ・ ヒューマノイドロボットの活用
- ・ 超高耐久性建築仕上材料の活用
- ・ 航空機・艦船などの 3D データを活用するビジネス IP 事業
- ・ 不妊治療における卵子・精子の凍結管理システム開発